

一般送配電事業者における 平成28年度託送収支の結果について

【平成30年8月更新・変更箇所表示版】

平成30年 8月 3日



電力・ガス取引監視等委員会
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

- ※ 本資料は、既に公表している「平成28年度託送収支の事後評価とりまとめ」(平成30年4月19日)
(<http://www.emsc.meti.go.jp/info/public/news/20180419005.html>)の「(参考資料)2. A) 想定原価と実績費用の増減額」(P37～P59)に
ついて、電気事業監査による指摘等により各社が修正・公表した託送収支の結果(平成30年7月末時点)を反映したものである。
- ※ 変更箇所は赤字(黄色背景付)で表示されている。

一般送配電事業者の平成28年度託送収支の結果について

- 各社の現状を把握するため、公開情報及び各社から任意で提出いただいた情報をもとに、事務局で以下5項目について整理した。

	整理項目	確認事項
平成28年度 託送収支	① 超過利潤累積額管理表による事後評価 (ストック管理)	• 当期超過利潤累積額が一定の水準を超過しているか
	② 乖離率計算書による事後評価 (フロー管理)	• 想定単価と実績単価の乖離率が一定の割合を超過しているか
	③ 想定原価と平成28年度実績費用の比較	• 想定原価と平成28年度実績費用の増減額とその要因
託送収支の 経年変化	④ 実績費用の経年変化	• 震災前と平成28年度実績費用の増減額とその要因
	⑤ 実績単価の経年変化	• 震災前と平成28年度実績単価の増減額とその要因

① 超過利潤累積額管理表による事後評価(ストック管理)

凡例: 変更箇所

- 当期超過利潤累積額について、値下げ命令の発動基準となる「一定の水準」を超過した事業者はいなかった。

(単位:億円)	当期純利益 又は純損失	当期超過利潤 又は欠損※1	当期超過利潤累積額 又は欠損累積額	一定水準額※2	基準への抵触
北海道電力	▲1	▲42	▲136	< 171	無
東北電力	16	▲162	▲203	< 470	無
東京電力PG	748	561	300	< 1,278	無
中部電力	174	▲41	▲409	< 583	無
北陸電力	30	▲7	▲7	< 79	無
関西電力	273	50	▲164	< 659	無
中国電力	▲122	▲208	▲208	< 177	無
四国電力	▲84	▲142	▲172	< 129	無
九州電力	228	127	287	< 478	無
沖縄電力	▲15	▲42	▲42	< 37	無

※1 当期超過利潤(又は欠損)がプラスとなったのは3社(東京電力PG、関西電力、九州電力)のみ

※2 「一定水準額」は送配電部門にかかる固定資産の期首期末平均帳簿価額に直近の託送供給等約款料金を設定した際に算定した事業報酬率を乗じて算定(出典) 電気事業監査による指摘等により各社が修正・公表した平成28年度託送収支(超過利潤累積額管理表等)(平成30年7月末時点)より作成

②乖離率計算書による事後評価(フロー管理)

凡例: 変更箇所

- 想定単価と実績単価の乖離率について、値下げ命令の発動基準となる「▲5%以上」の事業者はいなかった。

(単位:円/kWh)		想定単価※1	実績単価※2,3	乖離率	基準への抵触
北海道電力	補正前	5.96	6.15	3.19%	無
	補正後		6.14	3.02%	
東北電力	補正前	5.78	5.99	3.63%	無
	補正後		5.98	3.46%	
東京電力PG	補正前	5.10	5.23	2.55%	無
	補正後		5.23	2.55%	
中部電力	補正前	4.74	4.84	2.11%	無
	補正後		4.84	2.11%	
北陸電力	補正前	-	-	-	-
	補正後		-	-	
関西電力	補正前	4.85	4.92	1.44%	無
	補正後		4.92	1.44%	
中国電力	補正前	-	-	-	-
	補正後		-	-	
四国電力	補正前	5.50	5.82	5.82%	無
	補正後		5.82	5.82%	
九州電力	補正前	5.18	5.16	▲0.39%	無
	補正後		5.16	▲0.39%	
沖縄電力	補正前	-	-	-	-
	補正後		-	-	

※乖離率がマイナスとなった事業者は九州電力のみ

※北陸電力、中国電力、沖縄電力は原価算定期間中のため乖離率計算書による事後評価の対象外

※1 算出に用いた想定原価・想定需要量は、託送供給等約款の料金を設定した際に整理された送配電関連原価の合計額、送配電関連需要量（原価算定期間の合計）とする

※2 算出に用いた実績費用・実績需要量は、実際に発生した費用の額、需要の量（原価算定期間の年数に対応した直近の事業年度(H26~H28)の合計）とする

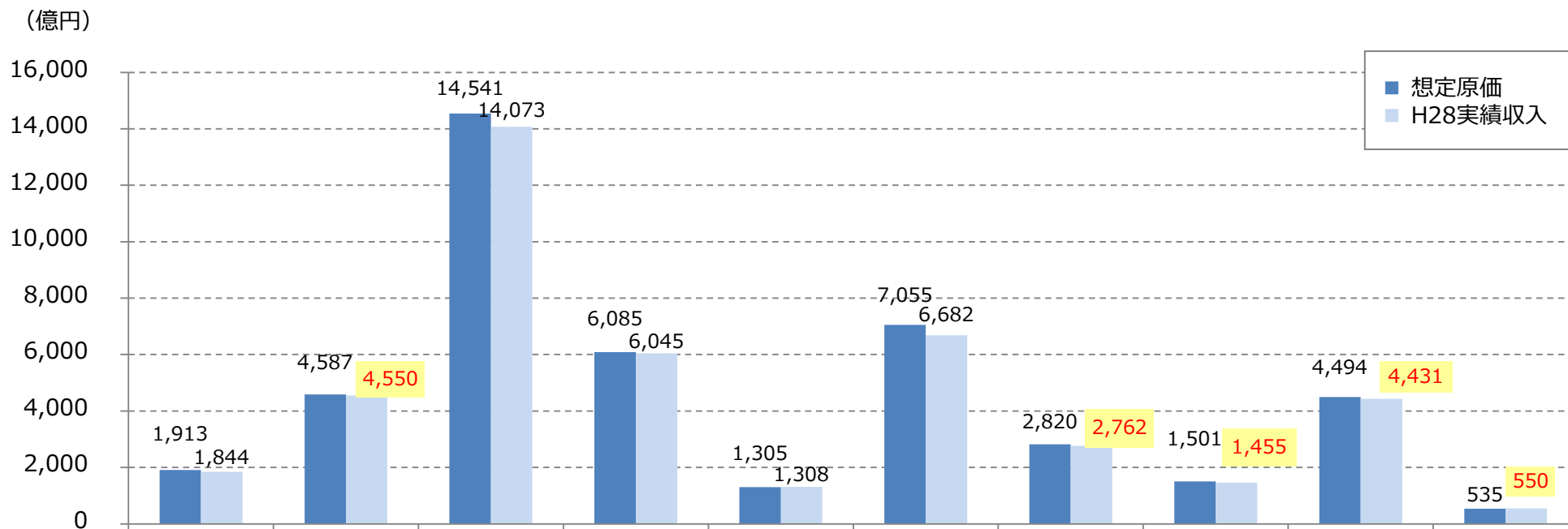
※3 算出に用いた補正後実績費用は、実績費用をもとに需要の補正に伴い変動した販売電力量のみによって変動する費用を補正した額、補正後実績需要量は、実績需要量をもとに原則気温により変動した量を補正した需要量とする
(出典)電気事業監査による指摘等により各社が修正・公表した平成28年度託送収支(乖離率計算書)(平成30年7月末時点)より作成

③想定原価と平成28年度実績費用の比較

平成28年度実績収入の増減額と増減率

凡例: 変更箇所

- 北陸、沖縄以外の8社は、実績収入が想定原価(=想定収入)を下回った。



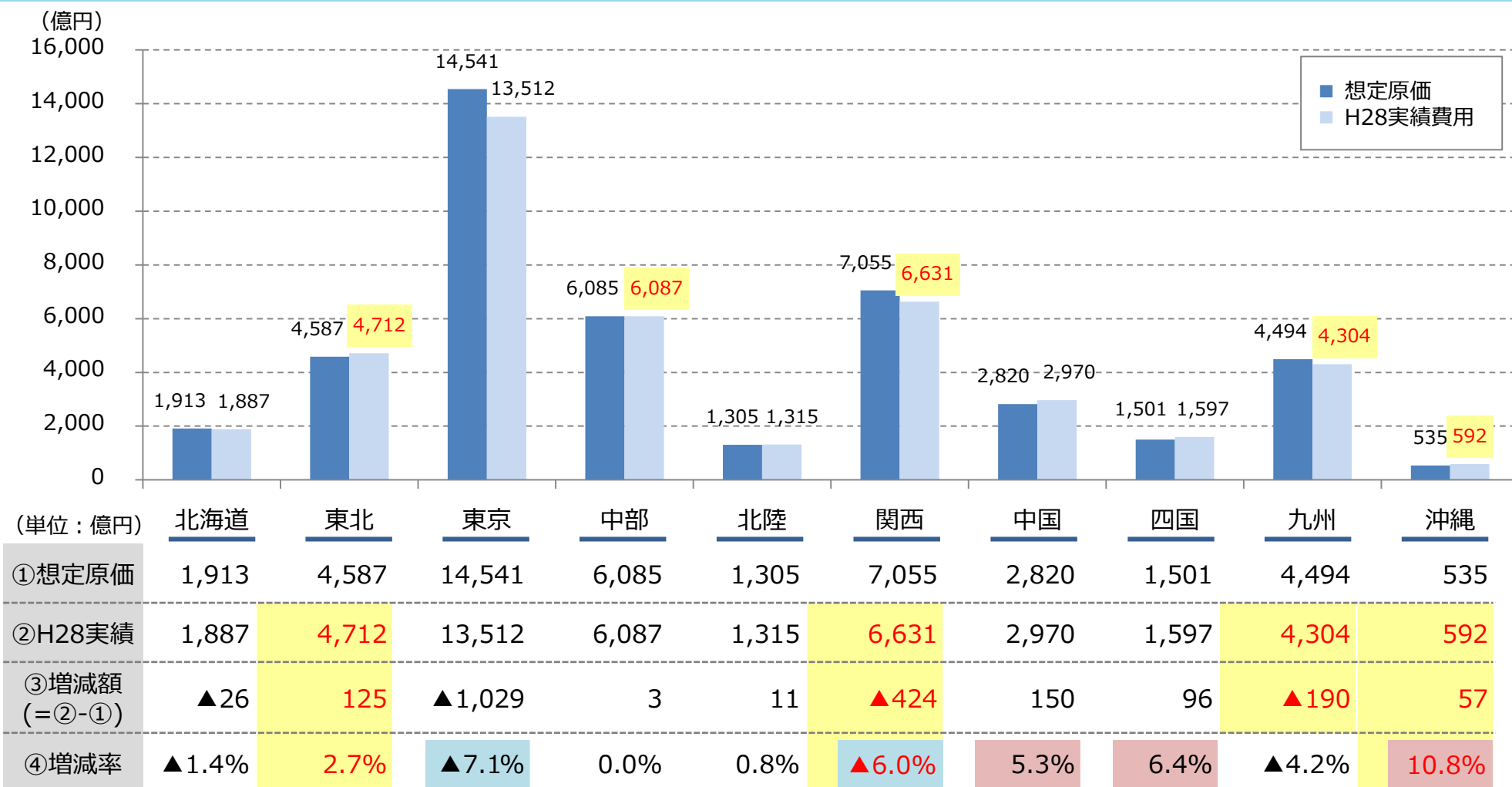
(単位: 億円)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
①想定原価	1,913	4,587	14,541	6,085	1,305	7,055	2,820	1,501	4,494	535
②H28実績	1,844	4,550	14,073	6,045	1,308	6,682	2,762	1,455	4,431	550
③増減額 (=②-①)	▲68	▲37	▲468	▲38	4	▲373	▲58	▲45	▲62	15
④増減率	▲3.6%	▲0.8%	▲3.2%	▲0.6%	0.3%	▲5.3%	▲2.0%	▲3.0%	▲1.4%	2.9%

③想定原価と平成28年度実績費用の比較

平成28年度実績費用の増減額と増減率

凡例: 変更箇所

- 想定原価に対して実績費用は東京、関西の2社で5%以上減少したが、中国、四国、沖縄の3社は5%以上増加。



③ 想定原価と平成28年度実績費用の比較

平成28年度実績費用の増減要因

凡例: 変更箇所

- 実績費用が5%以上減少した東京、関西の2社は「設備関連費」が大きく減少。一方、実績費用が5%以上増加した中国、四国、沖縄の3社は「人件費・委託費等」が増加。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
原価算定期間(年度)	H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
H28実績と想定増減率 (増減額(億円))	▲1.4% (▲26)	2.7% (125)	▲7.1% (▲1,029)	0.0% (3)	0.8% (11)	▲6.0% (▲424)	5.3% (150)	6.4% (96)	▲4.2% (▲190)	10.8% (57)
人件費・委託費等	(▲0.9%)	(3.1%)	(1.1%)	(1.6%)	(1.7%)	(1.3%)	(5.2%)	(11.2%)	(3.2%)	(4.1%)
設備関連費	(▲0.5%)	(2.1%)	(▲8.8%)	(▲1.3%)	(▲0.6%)	(▲5.4%)	(▲0.5%)	(▲2.2%)	(▲7.6%)	(2.4%)
その他費用*	(0.1%)	(▲2.5%)	(0.6%)	(▲0.2%)	(▲0.2%)	(▲1.9%)	(0.6%)	(▲2.5%)	(0.3%)	(4.4%)

(色つき・太字は各社の増減率に対して寄与度が最も大きいもの)

※その他費用は、人件費・委託費等及び設備関連費以外の費用（消耗品費、電源開発促進税、電気事業報酬等）及び控除収益（電気事業雑収益等）
 (出典)想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H28実績費用ともに各社提供データより作成(H28実績費用は平成30年7月末時点で各社が修正・公表している内容を反映)

③ 想定原価と平成28年度実績費用の比較

「人件費・委託費等」及び「設備関連費」の増減額と増減率

凡例: 変更箇所

- 費用全体のうち「人件費・委託費等」について見ると、北海道を除く9社で実績費用が想定原価を上回った。特に、東北、中国、四国、九州、沖縄の5社は10%以上増加。
- 「設備関連費」について見ると、東北、沖縄を除く8社で実績費用が想定原価を下回った。特に、東京、関西、九州の3社は10%以上減少。

		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
原価算定期間(年度)		H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
合計	想定原価	1,913	4,587	14,541	6,085	1,305	7,055	2,819	1,501	4,494	535
	実績費用 (増減率)	1,887 (▲1.4%)	4,712 (2.7%)	13,512 (▲7.1%)	6,087 (0.1%)	1,315 (0.8%)	6,631 (▲6.0%)	2,970 (5.3%)	1,597 (6.4%)	4,304 (▲4.2%)	592 (10.8%)
人件費・ 委託費等※1	想定原価	496	910	3,008	1,547	308	1,372	688	327	993	118
	実績費用 (増減率)	479 (▲3.4%)	1,053 (15.8%)	3,173 (5.5%)	1,645 (6.4%)	330 (7.0%)	1,466 (6.9%)	836 (21.4%)	495 (51.5%)	1,135 (14.3%)	139 (18.4%)
設備 関連費※2	想定原価	936	2,711	8,070	3,121	675	3,723	1,423	771	2,374	262
	実績費用 (増減率)	926 (▲1.1%)	2,807 (3.6%)	6,795 (▲15.8%)	3,038 (▲2.6%)	667 (▲1.2%)	3,342 (▲10.2%)	1,408 (▲1.0%)	737 (▲4.4%)	2,031 (▲14.4%)	275 (4.9%)

(単位:億円)

※1 人件費・委託費等: 役員給与、給料手当、給料手当振替額(貸方)、退職給与金、厚生費、委託検針費、委託集金費、雑給、委託費

※2 設備関連費: 修繕費、賃借料、固定資産税、減価償却費、固定資産除却費、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額(貸方)、建設分担関連費振替額(貸方)

(出典) 想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)、H28実績費用ともに各社提供データより作成(H28実績費用は平成30年7月末時点で各社が修正・公表している内容を反映)

③想定原価と平成28年度実績費用の比較

人件費・委託費等の増減要因

凡例: 変更箇所

- 「人件費・委託費等」が10%以上増加した東北、中国、四国、九州、沖縄の5社について見ると、「給料手当」が増加に寄与。北海道は、「委託費」減少の影響により「人件費・委託費等」が減少。

増減率が+10%以上 増減率が▲10%以上 原価算定期間(年度)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	
	H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30	
H28実績と想定原価の増減率(増減額(億円))	▲3.4% (▲17)	15.8% (143)	5.5% (165)	6.4% (98)	7.0% (22)	6.9% (94)	21.4% (147)	51.5% (168)	14.3% (142)	18.4% (21)	
(寄与度)	役員給与	(0.2%)	(0.2%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.3%)	(0.0%)	(0.2%)	(0.3%)	(0.1%)	(0.5%)
	給料手当	(5.4%)	(11.6%)	(0.4%)	(4.4%)	(1.5%)	(3.6%)	(13.8%)	(11.4%)	(13.6%)	(8.5%)
	給料手当振替額(貸方)	(0.2%)	(▲0.3%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.0%)	(▲0.5%)	(▲0.4%)	(▲0.1%)	(▲0.4%)	(▲0.9%)
	退職給与金	(▲3.5%)	(1.5%)	(▲4.4%)	(▲2.9%)	(4.1%)	(4.5%)	(2.6%)	(25.9%)	(▲1.2%)	(2.1%)
	厚生費	(1.3%)	(2.0%)	(▲1.0%)	(1.2%)	(0.8%)	(0.8%)	(1.8%)	(1.3%)	(2.5%)	(0.9%)
	委託検針費	---	(0.7%)	(▲0.5%)	(▲0.2%)	(0.2%)	(▲1.9%)	(0.4%)	(▲0.1%)	(▲0.8%)	(0.6%)
	委託集金費	---	(0.0%)	(0.6%)	(0.0%)	(▲0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.1%)	(0.2%)	(0.1%)
	雑給	(0.8%)	(0.4%)	(▲0.4%)	(0.9%)	(▲0.3%)	(0.3%)	(0.1%)	(▲0.4%)	(0.0%)	(0.8%)
	委託費	(▲7.8%)	(▲0.3%)	(10.8%)	(2.9%)	(0.5%)	(0.0%)	(2.8%)	(13.3%)	(0.2%)	(5.8%)

(色つき・太字は各社の増減率に対して寄与度が最も大きいもの)

(出典) 想定原価(平成27年12月に認可を受けた送料金原価)・H28実績費用ともに各社提供データより作成(H28実績費用は平成30年7月末時点で各社が修正・公表している内容を反映)

③ 想定原価と平成28年度実績費用の比較

設備関連費の増減要因

凡例: 変更箇所

- 「設備関連費」が10%以上減少した東京、関西、九州の3社について見ると、全ての費目が減少に寄与。特に影響が大きい費目は、東京は「減価償却費」、関西と九州は「修繕費」。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+10%以上										
増減率が▲10%以上										
原価算定期間(年度)	H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
H28実績と想定原価の増減率(増減額(億円))	▲1.1% (▲10)	3.6% (97)	▲15.8% (▲1,274)	▲2.6% (▲82)	▲1.2% (▲8)	▲10.2% (▲380)	▲1.0% (▲15)	▲4.4% (▲34)	▲14.4% (▲343)	4.9% (12)
修繕費	(0.6%)	(2.6%)	(▲4.0%)	(▲0.7%)	(▲0.3%)	(▲5.4%)	(0.3%)	(▲0.1%)	(▲10.2%)	(5.5%)
賃借料	(▲0.3%)	(▲0.6%)	(▲2.5%)	(▲0.3%)	(0.0%)	(▲1.3%)	(▲0.4%)	(▲0.5%)	(▲0.5%)	(▲0.8%)
固定資産税	(0.4%)	(0.0%)	(▲2.5%)	(▲0.2%)	(0.1%)	(▲0.1%)	(0.3%)	(▲0.2%)	(▲0.1%)	(0.0%)
減価償却費	(▲1.9%)	(1.5%)	(▲4.5%)	(▲1.5%)	(▲0.9%)	(▲2.6%)	(0.2%)	(▲1.9%)	(▲1.5%)	(0.6%)
固定資産除却費	(0.2%)	(0.0%)	(▲2.3%)	(0.0%)	(▲0.1%)	(▲0.7%)	(▲1.3%)	(▲1.7%)	(▲2.1%)	(▲0.5%)
その他*	(▲0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(▲0.1%)	(0.0%)

(色つき・太字は各社の増減率に対して寄与度が最も大きいもの)

※その他は、共有設備費等分担額、共有設備費等分担額(貸方)及び建設分担関連費振替額(貸方)の合算値
(出典) 想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H28実績費用ともに各社提供データより作成(H28実績費用は平成30年7月末時点で各社が修正・公表している内容を反映)

③想定原価と平成28年度実績費用の比較

送変配電別に見た設備関連費の増減要因

凡例: 変更箇所

- 「設備関連費」が10%以上減少した東京、関西、九州の3社について送変配電別に見ると、「修繕費」に関しては配電費、「減価償却費・固定資産除却費」のうち送電費が減少に寄与。

増減率が+10%以上	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	
増減率が▲10%以上											
原価算定期間(年度)	H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30	
修繕費の増減率* (増減額(億円))	1.4% (6)	6.4% (71)	▲13.7% (▲320)	▲1.8% (▲22)	▲0.8% (▲2)	▲16.9% (▲202)	0.8% (4)	▲0.1% (▲0.4)	▲28.3% (▲243)	17.0% (14)	
(寄与度)	うち送電費	(▲2.4%)	(3.0%)	(▲2.4%)	(1.2%)	(▲2.9%)	(▲3.1%)	(0.0%)	(1.3%)	(▲6.9%)	(0.4%)
	うち変電費	(▲2.1%)	(0.9%)	(▲2.5%)	(▲1.2%)	(▲0.9%)	(▲3.9%)	(1.0%)	(1.3%)	(▲4.4%)	(0.7%)
	うち配電費	(6.8%)	(2.5%)	(▲8.1%)	(▲2.0%)	(3.1%)	(▲9.8%)	(▲0.7%)	(▲2.7%)	(▲17.0%)	(9.3%)
減価償却費の増減率* (増減額(億円))	▲5.2% (▲18)	4.1% (41)	▲11.2% (▲363)	▲3.7% (▲46)	▲2.3% (▲6)	▲6.7% (▲98)	0.6% (3)	▲5.4% (▲14)	▲3.7% (▲35)	1.4% (1)	
(寄与度)	うち送電費	(▲1.6%)	(6.1%)	(▲4.8%)	(▲2.1%)	(▲1.1%)	(▲3.8%)	(0.3%)	(▲2.7%)	(▲0.2%)	(▲0.5%)
	うち変電費	(▲1.4%)	(1.6%)	(▲3.2%)	(▲1.5%)	(▲0.0%)	(▲1.6%)	(0.5%)	(▲1.9%)	(▲0.6%)	(0.8%)
	うち配電費	(▲2.0%)	(▲4.6%)	(▲3.3%)	(0.1%)	(▲1.3%)	(▲0.6%)	(▲0.9%)	(▲0.5%)	(▲1.8%)	(▲0.9%)
固定資産除却費の増減率* (増減額(億円))	4.3% (2)	▲0.6% (▲1)	▲27.9% (▲189)	0.2% (0.3)	▲1.4% (▲0.7)	▲12.5% (▲26)	▲16.3% (▲19)	▲26.8% (▲13)	▲31.9% (▲50)	▲10.8% (▲1)	
(寄与度)	うち送電費	(▲8.4%)	(▲5.4%)	(▲17.7%)	(6.5%)	(▲9.9%)	(▲4.4%)	(▲4.2%)	(2.4%)	(▲18.4%)	(▲13.2%)
	うち変電費	(1.9%)	(2.7%)	(▲5.8%)	(▲1.1%)	(3.5%)	(▲2.8%)	(▲12.2%)	(▲3.7%)	(▲6.0%)	(7.0%)
	うち配電費	(12.9%)	(2.0%)	(▲4.2%)	(▲4.0%)	(3.8%)	(▲4.1%)	(2.1%)	(▲25.6%)	(▲7.0%)	(1.7%)

(色つき・太字は各社の増減率に対して寄与度が最も大きいもの)

※修繕費、減価償却費、固定資産除去費には送電費、変電費、配電費の他に、水力発電費、火力発電費、新エネ等発電費等がある

(出典) 想定原価(平成27年12月に認可を受けた託送料金原価)・H28実績費用ともに各社提供データより作成(H28実績費用は平成30年7月末時点で各社が修正・公表している内容を反映)

④実績費用の経年変化

震災前と比較した平成28年度実績費用の増減額と増減率

凡例: 変更箇所

- 沖縄除く9社は、震災前に比べ、平成28年度実績費用が減少。特に、東京、関西、九州の3社は10%以上減少。

※ただし、平成28年度実績費用については、平成28年度の制度変更に伴う影響額を含んでいるため、震災前の平均実績費用との比較に際しては留意が必要（次頁以降も同じ）。

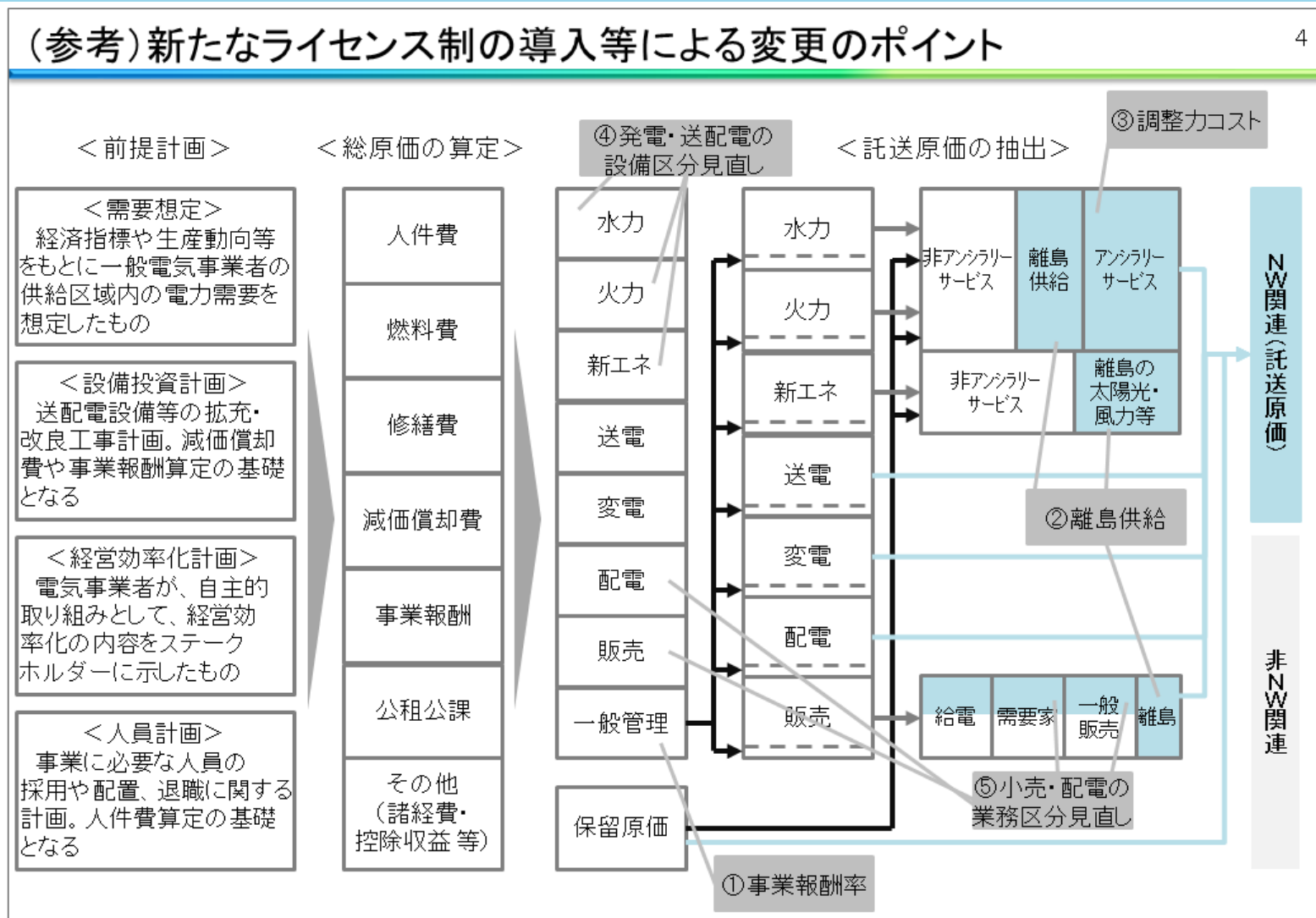
	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
①震災前の平均実績費用※ (単位: 億円)	1,936	4,932	16,671	6,719	1,379	7,922	3,200	1,704	4,791	489
②H28実績費用	1,887	4,712	13,512	6,087	1,315	6,631	2,970	1,597	4,304	592
③実績費用の増減額 (増減率)	▲49 (▲2.6%)	▲220 (▲4.5%)	▲3,159 (▲18.9%)	▲631.6 (▲9.4%)	▲64.0 (▲4.6%)	▲1,291 (▲16.3%)	▲229 (▲7.2%)	▲106 (▲6.3%)	▲486 (▲10.2%)	103 (21.2%)

(③ = ② - ①)

※各社の震災前(H20、H21、H22)実績費用の平均値
(出典)H20、H21、H22、H28実績費用は各社提供データより作成(H28実績費用は平成30年7月末時点で各社が修正・公表している内容を反映)

(参考)平成28年度制度変更に伴う変更点

- 平成28年度制度変更により、①事業報酬率、②離島供給、③調整力コスト、④発電・送配電の設備区分、⑤小売・配電の業務区分について、託送料金原価として認められる範囲の見直しを実施。



(参考)平成28年度制度変更に伴う主な影響額と関連費目

凡例: 変更箇所

- 実績費用の経年変化を見る場合、平成28年度以降の実績費用については、平成28年度の制度変更による影響があることに留意する必要がある。
- 平成28年度実績費用における主な影響額と関連費目は以下のとおり。

(単位: 億円)	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	主な関連費目
①事業報酬率	▲59.8	▲181.8	▲517.3	▲205.4	▲60.0	▲246.2	▲101.6	▲49.1	▲170.5	▲19.9	● その他 (電気事業報酬)
②離島供給	19.3	54.3	47.0	—	0.7	—	15.8	—	150.2	49.7	● 人件費・委託費等 (給料手当等) ● 設備関連費 (減価償却費・修繕費等) ● その他 (燃料費等)
③調整力コスト	22.3	70.9	252.4	91.0	25.5	141.7	53.7	21.6	90.0	55.4	● その他 (社内取引項目・他社購入電源費)
④発電・送配電の設備区分	0.3	3.6	1.4	5.3	0.3	0.6	2.6	3.8	5.7	—	● 設備関連費 (減価償却費) ● その他 (電気事業報酬等)
⑤小売・配電の業務区分	38.3	1.4	▲131.9	112.8	▲14.8	▲103.2	▲22.2	▲16.6	6.1	▲11.9	● 人件費・委託費等 (給料手当・委託検針費等) ● 設備関連費 (賃借料等) ● その他 (諸費等)

④実績費用の経年変化

震災前と比較した平成28年度実績費用の増減要因

凡例: 変更箇所

- 震災前と比べた実績費用の減少要因を分析すると、「その他費用」が大きく寄与。この背景には、平成28年度制度変更による事業報酬率の見直し等の影響も含まれる。
- 実績費用が10%以上減少した東京、関西、九州の3社は、「人件費・委託費等」や「設備関連費」も減少に寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
H28実績と震災前平均の増減率(増減額(億円))	▲2.6% (▲50)	▲4.5% (▲220)	▲18.9% (▲3,159)	▲9.4% (▲632)	▲4.6% (▲64)	▲16.3% (▲1,291)	▲7.2% (▲230)	▲6.3% (▲106)	▲10.2% (▲486)	21.2% (103)
人件費・委託費等	(0.1%)	(▲2.1%)	(▲3.5%)	(▲0.6%)	(0.1%)	(▲2.1%)	(▲1.0%)	(4.2%)	(▲1.4%)	(3.0%)
設備関連費	(1.0%)	(2.6%)	(▲8.5%)	(▲0.3%)	(2.5%)	(▲5.9%)	(0.3%)	(▲2.8%)	(▲4.5%)	(8.4%)
その他費用	(▲3.7%)	(▲5.0%)	(▲6.9%)	(▲8.5%)	(▲7.3%)	(▲8.4%)	(▲6.5%)	(▲7.7%)	(▲4.3%)	(9.8%)

(色つき・太字は各社の増減率に対して寄与度が最も大きいもの)

④実績費用の経年変化

凡例: 変更箇所

震災前と比較した「人件費・委託費等」及び「設備関連費」の増減額と増減率

- 「人件費・委託費等」について見ると、震災前に比べ、東京、**関西**は10%以上減少した一方、四国と沖縄は10%以上増加。
- 「設備関連費」について見ると、震災前に比べ、東京、関西は10%以上減少した一方、沖縄は10%以上増加。

■ 増減率が+10%以上
■ 増減率が▲10%以上
(単位: 億円)

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	
人件費・委託費等	震災前の平均実績費用	478	1,158	3,760	1,682	328	1,629	867	423	1,204	125
	H28実績費用	479	1,053	3,173	1,645	330	1,466	836	495	1,135	139
	実績費用の増減額 (増減率)	1.0 (0.2%)	▲104 (▲9.0%)	▲587 (▲15.6%)	▲37 (▲2.2%)	1.6 (0.5%)	▲163 (▲10.0%)	▲31 (▲3.7%)	71 (17.0%)	▲68 (▲5.7%)	14 (11.6%)
設備関連費	震災前の平均実績費用	907	2,677	8,211	3,060	633	3,806	1,398	785	2,245	233
	H28実績費用	926	2,807	6,795	3,038	667	3,342	1,408	737	2,031	275
	実績費用の増減額 (増減率)	19 (2.1%)	130 (4.9%)	▲1,415 (▲17.2%)	▲22 (▲0.7%)	34 (5.4%)	▲463 (▲12.2%)	10 (0.8%)	▲47 (▲6.1%)	▲213 (▲9.5%)	41 (17.7%)

(出典) H20、H21、H22、H28実績費用は各社提供データより作成(平成28年度の制度変更の影響により、震災前とH28年度で費用の範囲が異なることに留意。H28実績費用は平成30年7月末時点で各社が修正・公表している内容を反映)

④実績費用の経年変化

震災前と比較した人件費・委託費等の増減要因

凡例: 変更箇所

- 「人件費・委託費等」が10%以上減少した東京、**関西**は「給料手当」が減少に寄与。一方、10%以上増加した四国は「退職給与金」、沖縄は「給料手当」がそれぞれ増加に寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
H28実績と震災前平均の増減率(増減額(億円))	0.2% (1)	▲9.0% (▲104)	▲15.6% (▲587)	▲2.2% (▲38)	0.5% (2)	▲10.0% (▲163)	▲3.7% (▲32)	17.0% (71)	▲5.7% (▲68)	11.6% (14)
役員給与	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.1%)	(▲0.2%)	(▲0.1%)	(0.0%)	(▲0.1%)	(0.0%)
給料手当	(2.9%)	(▲4.5%)	(▲8.3%)	(3.1%)	(▲4.2%)	(▲9.9%)	(0.2%)	(▲5.1%)	(▲3.6%)	(6.3%)
給料手当振替額(貸方)	(0.3%)	(▲0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.2%)	(▲0.2%)	(0.2%)	(0.1%)	(0.0%)	(▲0.2%)
退職給与金	(2.4%)	(▲2.6%)	(▲9.7%)	(▲10.2%)	(0.9%)	(3.8%)	(▲4.7%)	(16.5%)	(▲2.7%)	(▲0.9%)
厚生費	(1.4%)	(0.3%)	(▲2.6%)	(1.9%)	(1.7%)	(▲0.9%)	(0.5%)	(0.3%)	(0.7%)	(1.9%)
委託検針費	---	(▲0.7%)	(▲1.7%)	(▲1.1%)	(▲0.7%)	(▲2.7%)	(▲0.6%)	(▲1.1%)	(▲2.0%)	(▲0.2%)
委託集金費	---	(▲0.59%)	(▲0.1%)	(0.0%)	(▲0.6%)	(▲0.7%)	(▲0.6%)	(▲0.5%)	(▲2.7%)	(▲0.1%)
雑給	(0.9%)	(0.0%)	(▲0.5%)	(▲0.9%)	(1.5%)	(0.3%)	(0.1%)	(▲0.5%)	(▲0.4%)	(0.1%)
委託費	(▲7.5%)	(▲0.9%)	(7.3%)	(4.9%)	(1.9%)	(0.4%)	(1.4%)	(7.3%)	(5.2%)	(4.6%)

(色つき・太字は各社の増減率に対して寄与度が最も大きいもの)

(出典) H20、H21、H22、H28実績費用は各社提供データより作成(平成28年度の制度変更の影響により、震災前とH28年度で費用の範囲が異なることに留意。H28実績費用は平成30年7月末時点で各社が修正・公表している内容を反映)

④実績費用の経年変化

震災前と比較した設備関連費の増減要因

凡例: 変更箇所

- 「設備関連費」が10%以上減少した東京、関西について見ると「減価償却費」の減少が大きく寄与。
- 多くの事業者で「減価償却費」が減少し、「修繕費」が増加。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
H28実績と震災前平均の増減率(増減額(億円))	2.1% (19)	4.9% (130)	▲17.2% (▲1,415)	▲0.7% (▲22)	5.4% (34)	▲12.2% (▲464)	0.8% (11)	▲6.1% (▲47)	▲9.5% (▲214)	17.7% (41)
修繕費	(3.8%)	(5.4%)	(▲0.9%)	(6.5%)	(9.6%)	(▲1.5%)	(9.4%)	(4.1%)	(▲5.3%)	(14.6%)
賃借料	(▲0.4%)	(▲1.7%)	(▲2.8%)	(▲0.6%)	(0.1%)	(▲2.1%)	(▲0.2%)	(▲0.9%)	(▲2.6%)	(▲0.4%)
固定資産税	(0.1%)	(0.3%)	(▲3.0%)	(▲0.7%)	(▲0.1%)	(▲0.6%)	(▲1.1%)	(▲0.9%)	(0.0%)	(0.4%)
減価償却費	(▲1.4%)	(▲0.8%)	(▲10.8%)	(▲7.4%)	(▲7.3%)	(▲8.2%)	(▲9.9%)	(▲7.5%)	(▲1.4%)	(2.9%)
固定資産除却費	(0.0%)	(1.6%)	(0.2%)	(1.4%)	(3.1%)	(0.2%)	(2.3%)	(▲0.8%)	(▲0.2%)	(0.0%)
その他※1	(▲0.1%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(▲0.1%)	(0.2%)

(色つき・太字は各社の増減率に対して寄与度が最も大きいもの)

※1 その他は共有設備費等分担額、共有設備費等分担額(貸方)及び建設分担関連費振替額(貸方)の合算値

(出典) H20、H21、H22、H28実績費用は各社提供データより作成(平成28年度の制度変更の影響により、震災前とH28年度で費用の範囲が異なることに留意。H28実績費用は平成30年7月末時点で各社が修正・公表している内容を反映)

④実績費用の経年変化

送変配電別に見た設備関連費の増減要因（震災前との比較）

凡例: 変更箇所

- 送変配電別に見ると、「減価償却費」が10%以上減少した6社では「送電費」、「修繕費」が10%以上増加した6社では「配電費」が大きく寄与。

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
増減率が+10%以上										
増減率が▲10%以上										
修繕費の増減率※1 (増減額(億円))	8.8% (34)	13.8% (144)	▲3.6% (▲75)	19.3% (199)	27.7% (61)	▲5.5% (▲57)	31.9% (132)	11.0% (32)	▲16.1% (▲118)	52.3% (34)
(寄与度)	うち送電費※2	(▲0.5%)	(5.2%)	(▲1.8%)	(1.9%)	(4.5%)	(▲3.6%)	(2.6%)	(2.1%)	(▲7.1%) (▲0.8%)
	うち変電費※2	(▲1.2%)	(2.0%)	(▲1.6%)	(0.6%)	(3.6%)	(▲3.9%)	(2.0%)	(0.8%)	(▲4.9%) (▲1.2%)
	うち配電費※2	(30.8%)	(20.8%)	(31.7%)	(16.9%)	(44.8%)	(33.5%)	(53.4%)	(8.3%)	(15.4%) (36.9%)
減価償却費の増減率※1 (増減額(億円))	▲3.7% (▲13)	▲2.0% (▲22)	▲23.5% (▲886)	▲15.7% (▲226)	▲15.5% (▲46)	▲18.5% (▲311)	▲20.9% (▲138)	▲18.7% (▲58)	▲3.4% (▲32)	5.8% (7)
(寄与度)	うち送電費※2	(▲4.5%)	(2.5%)	(▲10.2%)	(▲11.6%)	(▲6.0%)	(▲10.2%)	(▲9.6%)	(▲8.7%)	(▲0.6%) (▲8.7%)
	うち変電費※2	(▲2.4%)	(▲1.5%)	(▲6.3%)	(▲0.9%)	(▲5.6%)	(▲2.9%)	(▲3.5%)	(▲5.0%)	(▲3.4%) (0.3%)
	うち配電費※2	(▲1.5%)	(▲9.3%)	(▲4.7%)	(▲3.9%)	(▲6.0%)	(▲2.5%)	(▲9.1%)	(▲3.2%)	(▲8.5%) (1.7%)
固定資産除却費の増減率※1 (増減額(億円))	0.8% (0.4)	31.7% (44)	2.6% (12)	33.7% (44)	72.8% (20)	4.5% (8)	47.5% (32)	▲14.4% (▲6)	▲4.3% (▲5)	▲0.1% (▲0)
(寄与度)	うち送電費※2	(▲16.9%)	(10.7%)	(0.3%)	(12.7%)	(24.0%)	(8.1%)	(16.8%)	(9.1%)	(10.4%) (3.0%)
	うち変電費※2	(4.5%)	(13.7%)	(3.7%)	(18.8%)	(29.9%)	(3.6%)	(2.0%)	(6.2%)	(▲2.2%) (0.7%)
	うち配電費※2	(14.6%)	(2.0%)	(2.7%)	(0.4%)	(14.3%)	(▲2.6%)	(28.3%)	(▲30.0%)	(▲18.5%) (2.0%)

※1 修繕費、減価償却費、固定資産除去費には送電費、変電費、配電費の他に、水力発電費、火力発電費、新工等発電費等がある

(色つき・太字は各社の増減率に対して寄与度が最も大きいもの)

※2 平成28年度の制度変更の影響により、震災前とH28年度で送電費、変電費、配電費に含まれる費用の範囲が異なることに留意

(出典) H20、H21、H22、H28実績費用は各社提供データより作成(平成28年度の制度変更の影響により、震災前とH28年度で費用の範囲が異なることに留意。H28実績費用は平成30年7月末時点で各社が修正・公表している内容を反映)

⑤実績単価の経年変化

震災前と比較した平成28年度実績単価の増減額と増減率

凡例: 変更箇所

- 実績単価(実績費用を実績需要量(kWh)で除したもの)について見ると、震災前に比べ、北海道、四国、沖縄を除く7社で減少。

増減率がマイナス^{※1}

※全系平均
(単位: 円/kWh)

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
原価算定期間 (年度)	H25-27	H25-27	H24-26	H26-28	H28-30	H25-27	H28-30	H25-27	H25-27	H28-30
①想定単価 ^{※2}	5.96	5.78	5.10	4.74	4.59 ^{※2}	4.85	4.69 ^{※2}	5.50	5.18	6.87 ^{※2}
②震災前の 平均実績単価 ^{※3,4}	6.09	6.08	5.61	5.23	4.88	5.28	5.26	6.01	5.58	6.54
③H28実績単価 ^{※4}	6.29	6.05	4.96	4.79	4.64	4.79	5.02	6.04	5.13	7.45
④実績単価の増減額 (増減率)	0.20 (3.3%)	▲0.03 (▲0.6%)	▲0.65 (▲11.6%)	▲0.44 (▲8.5%)	▲0.24 (▲4.9%)	▲0.49 (▲9.2%)	▲0.25 (▲4.7%)	0.03 (0.6%)	▲0.45 (▲8.1%)	0.91 (14.0%)
(4) = (3) - (2)										
⑤実績需要量(kWh) の増減率 ^{※5}	▲5.7%	▲4.1%	▲8.3%	▲1.1%	0.4%	▲7.7%	▲2.7%	▲6.7%	▲2.3%	6.3%

※1 実績単価の増減額・増減率における青色：各社の震災前(H20、H21、H22実績単価の平均値)に比べて、単価が減少しているところ

※2 想定単価は乖離率計算書に記載されたものとする(乖離率計算書を公表していない3社は平成27年12月に認可を受けた託送料金原価及び想定需要量をもとに算出)

※3 震災前の平均実績単価は、H20、H21、H22の各年度の実績費用を実績需要量で除したものの平均。H28実績単価は、H28実績費用をH28実績需要量で除したもの

※4 実績単価の算出に用いたH20、H21、H22、H28の実績費用及び実績需要量は、いずれの年度についても気温補正を行っていない

※5 実績需要量の増減率は、H28実績需要量を震災前の平均実績需要量(H20、H21、H22実績需要量の平均値)で除したもの

(出典) H20、H21、H22、H28実績費用は各社提供データより作成(平成28年度の制度変更の影響により、震災前とH28年度で費用の範囲が異なることに留意。H28実績費用は平成30年7月末時点で各社が修正・公表している内容を反映)

⑤実績単価の経年変化

震災前と比較した「人件費・委託費等」及び「設備関連費」の実績単価の増減額と増減率

- 実績単価が減少した7社のうち、東北、中部、北陸、中国の4社では「人件費・委託費等」の減少が「設備関連費」よりも大きく寄与する一方、東京、関西、九州の3社では「設備関連費」の減少が大きく寄与。

増減率がマイナス※ ¹ (単位: 円/kWh)		北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄
人件費・委託費等	震災前の平均実績単価※ ^{2,3}	1.50	1.43	1.27	1.31	1.16	1.09	1.43	1.49	1.40	1.67
	H28実績単価※ ³	1.60	1.35	1.16	1.29	1.16	1.06	1.41	1.87	1.35	1.76
	実績単価の増減額 (増減率)	0.09 (6.3%)	▲0.08 (▲5.3%)	▲0.10 (▲8.0%)	▲0.02 (▲1.3%)	0.00 (0.0%)	▲0.03 (▲2.5%)	▲0.02 (▲1.2%)	0.38 (25.3%)	▲0.05 (▲3.6%)	0.08 (5.0%)
設備関連費	震災前の平均実績単価※ ^{2,3}	2.85	3.30	2.76	2.38	2.24	2.54	2.30	2.77	2.62	3.12
	H28実績単価※ ³	3.09	3.61	2.49	2.39	2.35	2.41	2.38	2.79	2.42	3.46
	実績単価の増減額 (増減率)	0.24 (8.3%)	0.31 (9.3%)	▲0.27 (▲9.7%)	▲0.01 (▲0.3%)	0.11 (5.0%)	▲0.12 (▲4.9%)	0.08 (3.4%)	0.02 (0.7%)	▲0.20 (▲7.6%)	0.33 (10.7%)

※1 実績単価の増減額・増減率における青色：各社の震災前(H20、H21、H22実績単価の平均値)に比べて、単価が減少しているところ

※2 震災前の平均実績単価は、H20、H21、H22の各年度の実績費用を実績需要量で除したものの平均。H28実績単価は、H28実績費用をH28実績需要量で除したものと

※3 実績単価の算出に用いたH20、H21、H22、H28の実績費用及び実績需要量は、いずれの年度についても気温補正を行っていない

(出典) H20、H21、H22、H28実績費用は各社提供データより作成(平成28年度の制度変更の影響により、震災前とH28年度で費用の範囲が異なることに留意。H28実績費用は平成30年7月末時点で各社が修正・公表している内容を反映)